



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,325	△5.8	1,722	1.7	1,860	1.1	1,056	2.8
27年3月期	35,371	△6.9	1,694	11.2	1,840	11.3	1,028	5.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,105百万円 (△12.2%) 27年3月期 1,259百万円 (15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	151.28	—	9.6	6.7	5.2
27年3月期	147.19	—	10.3	6.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 39百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,003	12,892	40.8	1,636.43
27年3月期	27,722	11,946	37.8	1,500.59

(参考) 自己資本 28年3月期 11,432百万円 27年3月期 10,484百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,860	△1,408	△1,029	3,997
27年3月期	2,434	△1,069	△907	4,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	139	13.6	1.3
28年3月期	—	0.00	—	25.00	—	174	16.5	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.9	

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.2	700	3.8	750	0.5	450	△0.2	64.41
通期	34,000	2.0	1,750	1.6	1,800	△3.3	1,100	4.1	157.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	7,004,000 株	27年3月期	7,004,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,493 株	27年3月期	17,313 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,986,542 株	27年3月期	6,986,698 株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,798	△8.4	622	26.3	971	19.4	641	28.1
27年3月期	19,420	△7.6	493	31.6	814	19.7	500	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	91.69	—
27年3月期	71.60	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,889		5,351	38.5			764.96	
27年3月期	14,222		4,855	34.1			694.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,351百万円 27年3月期 4,855百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,500	△3.2	400	△19.2	300	△12.4	42.88	
通期	18,000	1.1	850	△12.5	650	1.3	92.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念等による世界経済の先行き不透明感が継続しているものの、一方で雇用情勢や所得環境の改善もみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は333億25百万円と前連結会計年度に比べ20億45百万円(5.8%)の減収となりましたが、営業利益は17億22百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(1.7%)の増益、経常利益は18億60百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(1.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(2.8%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は鉄鋼・液晶関連向けの、窒素は自動車部品関連・半導体向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の大幅な下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億49百万円と前連結会計年度に比べ24億19百万円(11.7%)減少いたしました。営業利益は前連結会計年度に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、19億68百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(4.1%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は105億32百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(0.5%)の増加、営業利益は1億78百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(16.1%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資及び製氷・冷凍機械等の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は44億44百万円と前連結会計年度に比べ3億24百万円(7.9%)増加いたしました。販売費が増加したこと等により営業利益は3億22百万円と前連結会計年度に比べ29百万円(8.3%)の減少となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、緩やかながらも需要の増加が見込まれます。

しかしながら当社に限れば、電力料金値上げの影響による製造原価の上昇や輸送コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような環境下当社グループといたしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高340億円、営業利益17億50百万円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円、個別業績につきましては、売上高180億円、経常利益8億50百万円、当期純利益6億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、280億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が減少(5億77百万円)いたしましたが、仕掛品の増加(2億81百万円)並びに有形固定資産が増加(6億10百万円)したことによるものであります。

(負債)

負債は、151億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が増加(7億95百万円)したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、128億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加(9億17百万円)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、39億97百万円となり、前連結会計年度末より5億77百万円(12.6%)減少いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億60百万円となりました。仕入債務の支払減少による増加及び売上債権の回収額の減少に伴い前連結会計年度に比べ5億74百万円(23.6%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億8百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ3億38百万円(31.7%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億29百万円となりました。借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ1億22百万円(13.5%)増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月
自己資本比率 (%)	24.9	30.5	33.0	37.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	15.0	20.8	25.5	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.0	2.8	2.7	2.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	22.6	27.8	37.4	31.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。(平成28年5月13日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり25円を予定しております。

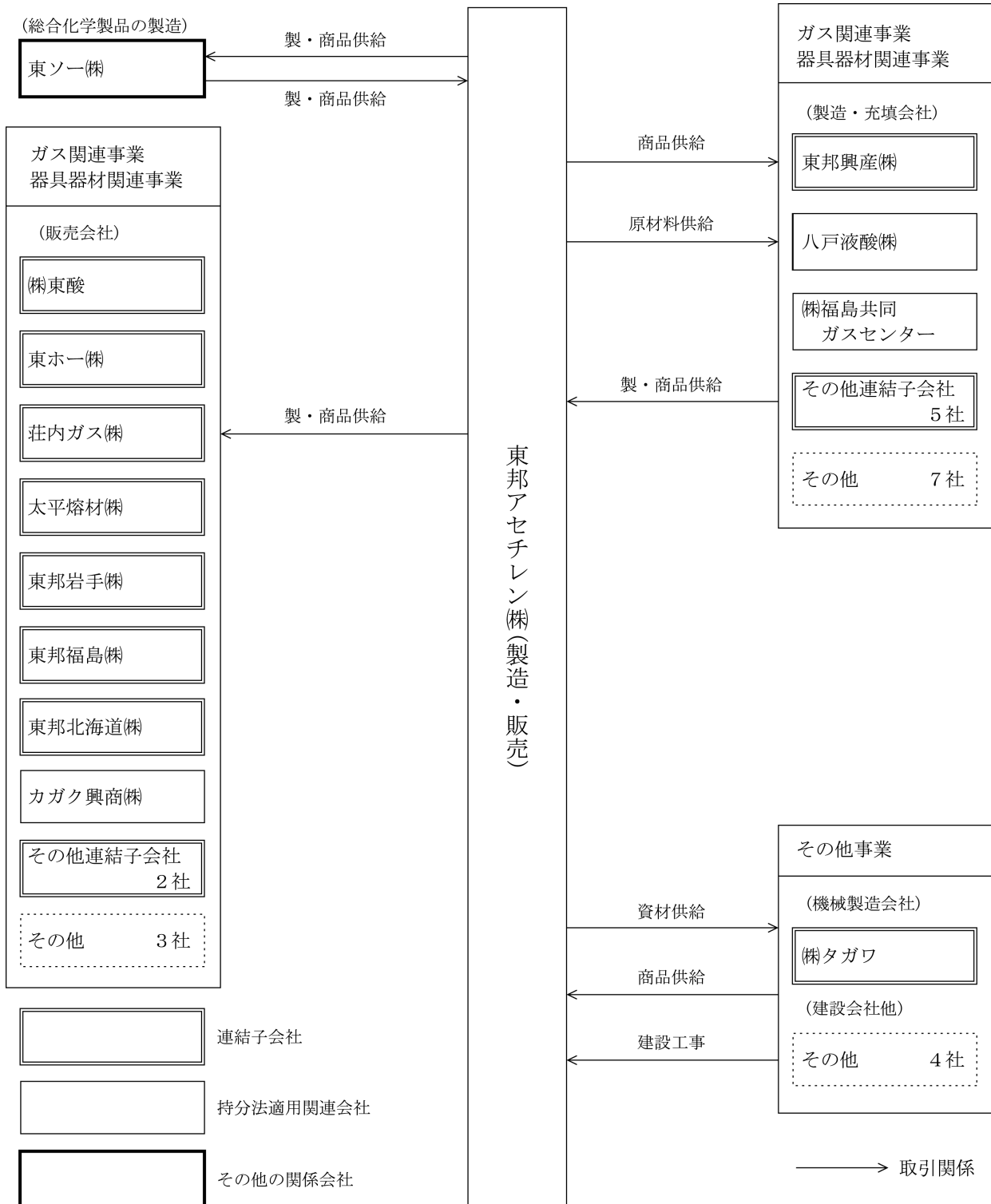
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて「産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献する」ことを経営理念とし、この理念の実現と企業価値の向上のため、地域に密着した広範なネットワークを基に多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安全の確保と品質保証の充実に努め、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、収益力の強化を図り、営業利益率・経常利益率の向上に取り組むとともに、財務体質強化の一環として有利子負債の削減と自己資本比率の向上に向けての諸施策に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、今後とも持続的な企業成長と企業価値の向上を実現し、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつより豊かな収益力を持てるよう経営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,096	4,008,203
受取手形及び売掛金	7,285,363	6,669,352
電子記録債権	1,859,376	2,283,837
商品及び製品	1,029,899	1,222,855
仕掛品	166,109	447,968
原材料及び貯蔵品	82,013	80,866
繰延税金資産	192,751	228,220
その他	151,766	180,896
貸倒引当金	△54,489	△44,445
流動資産合計	15,298,887	15,077,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,913,736	※1 8,721,625
減価償却累計額	△5,312,947	△5,397,549
建物及び構築物(純額)	2,600,788	3,324,076
機械装置及び運搬具	5,743,585	6,311,202
減価償却累計額	△4,506,425	△4,761,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,160	1,549,346
土地	※1 5,719,407	※1 5,643,172
リース資産	442,744	351,834
減価償却累計額	△272,205	△227,036
リース資産(純額)	170,539	124,797
建設仮勘定	279,252	17,936
その他	2,678,395	2,208,484
減価償却累計額	△2,442,662	△2,014,350
その他(純額)	235,733	194,133
有形固定資産合計	10,242,882	10,853,462
無形固定資産		
借地権	49,915	48,055
その他	134,823	108,749
無形固定資産合計	184,739	156,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,335,852	※2 1,292,056
長期貸付金	6,860	3,103
繰延税金資産	353,725	337,825
その他	※2 413,360	※2 393,284
貸倒引当金	△113,678	△110,765
投資その他の資産合計	1,996,120	1,915,505
固定資産合計	12,423,742	12,925,773
資産合計	27,722,630	28,003,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214,949	5,641,454
電子記録債務	61,230	558,000
短期借入金	3,844,000	3,703,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 936,276	※1 626,920
リース債務	71,594	52,131
未払法人税等	417,396	325,417
賞与引当金	317,714	329,497
役員賞与引当金	15,730	16,930
その他	956,434	1,293,589
流動負債合計	12,835,325	12,546,941
固定負債		
長期借入金	※1 1,026,460	※1 681,203
リース債務	108,679	80,572
役員退職慰労引当金	416,326	401,819
退職給付に係る負債	1,202,066	1,231,946
資産除去債務	5,257	5,354
その他	182,381	163,633
固定負債合計	2,941,170	2,564,529
負債合計	15,776,496	15,111,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	970,835
利益剰余金	7,136,470	8,053,507
自己株式	△8,911	△9,102
株主資本合計	10,294,010	11,276,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,162	156,686
その他の包括利益累計額合計	190,162	156,686
非支配株主持分	1,461,960	1,459,131
純資産合計	11,946,133	12,892,058
負債純資産合計	27,722,630	28,003,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,371,688	33,325,912
売上原価	25,391,441	23,216,385
売上総利益	9,980,246	10,109,527
販売費及び一般管理費	※1、2 8,286,184	※1、2 8,386,889
営業利益	1,694,062	1,722,637
営業外収益		
受取利息	1,337	1,355
受取配当金	14,935	23,954
受取賃貸料	76,352	78,125
持分法による投資利益	39,642	29,770
負ののれん償却額	3,149	-
その他	92,934	91,467
営業外収益合計	228,352	224,673
営業外費用		
支払利息	66,964	58,589
賃貸費用	9,516	20,484
その他	5,218	7,305
営業外費用合計	81,699	86,379
経常利益	1,840,715	1,860,932
特別利益		
固定資産売却益	※3 18,384	※3 8,466
投資有価証券売却益	-	2,488
受取賠償金	9,649	-
補助金収入	21,825	-
負ののれん発生益	32,416	-
特別利益合計	82,274	10,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,226	※4 42,971
減損損失	※5 94,931	※5 101,274
投資有価証券評価損	907	1,799
補助金返還損	7,000	-
特別損失合計	114,066	146,046
税金等調整前当期純利益	1,808,924	1,725,840
法人税、住民税及び事業税	671,211	595,353
法人税等調整額	9,997	△15,692
法人税等合計	681,209	579,660
当期純利益	1,127,714	1,146,179
非支配株主に帰属する当期純利益	99,317	89,228
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,397	1,056,951

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,127,714	1,146,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,183	△37,308
持分法適用会社に対する持分相当額	3,049	△2,947
その他の包括利益合計	132,233	△40,256
包括利益	1,259,947	1,105,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,197	1,023,475
非支配株主に係る包括利益	130,750	82,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744
当期変動額									
連結子会社株式の取得による持分の増減					—				—
剰余金の配当			△104,936		△104,936				△104,936
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,397		1,028,397				1,028,397
自己株式の取得				△28	△28				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	100,800	100,800	82,157	182,957
当期変動額合計	—	—	923,461	△28	923,432	100,800	100,800	82,157	1,106,389
当期末残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133
当期変動額									
連結子会社株式の取得による持分の増減		65,383			65,383				65,383
剰余金の配当			△139,914		△139,914				△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,951		1,056,951				1,056,951
自己株式の取得				△191	△191				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△33,475	△33,475	△2,829	△36,305
当期変動額合計	—	65,383	917,037	△191	982,229	△33,475	△33,475	△2,829	945,924
当期末残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,924	1,725,840
減価償却費	831,811	899,041
減損損失	94,931	101,274
負ののれん償却額	△3,149	—
負ののれん発生益	△32,416	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,829	△12,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,938	11,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	1,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,863	△14,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,432	29,880
受取利息及び受取配当金	△16,272	△25,310
支払利息	66,964	58,589
持分法による投資損益 (△は益)	△39,642	△29,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	907	1,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,488
固定資産売却益	△18,384	△8,466
固定資産除売却損	11,226	42,971
受取賠償金	△9,649	—
補助金収入	△21,825	—
補助金返還損	7,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,864,214	191,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,344	△473,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233,554	△76,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,419	—
その他	△188,710	153,063
小計	3,085,464	2,573,103
利息及び配当金の受取額	21,563	27,843
利息の支払額	△65,055	△58,767
補助金の受取額	21,825	—
賠償金の受取額	9,649	—
法人税等の支払額	△638,857	△681,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,589	1,860,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△981,454	△1,426,868
有形固定資産の売却による収入	44,892	14,517
無形固定資産の取得による支出	△58,440	△17,467
投資有価証券の取得による支出	△25,552	△5,124
投資有価証券の売却による収入	—	11,530
貸付けによる支出	△17,100	△20,000
貸付金の回収による収入	3,694	27,138
その他	△35,867	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,827	△1,408,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,307,000	2,102,000
短期借入金の返済による支出	△2,896,000	△2,243,000
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,056,700	△954,613
配当金の支払額	△104,038	△139,065
非支配株主への配当金の支払額	△14,325	△12,827
リース債務の返済による支出	△90,391	△73,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,150
その他	△2,828	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,283	△1,029,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,477	△577,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,619	4,575,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,575,096	※1 3,997,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

(株)東酸、東ホー(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株) 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 決算日

荘内ガス(株) 9月30日 ※1

(株)タガワ 12月31日 ※2

朝日産業(株) 3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は65,383千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が65,383千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた6,276,179千円は、「支払手形及び買掛金」6,214,949千円、「電子記録債務」61,230千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供してゐる資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	300,729千円	454,400千円
土地	555,921	320,648
計	856,651	775,048

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	74,352千円	95,354千円
長期借入金	107,082	234,544
計	181,434	329,898

※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	507,659千円	530,481千円
出資金(投資その他の資産 「その他」)	15,800	15,800

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
八戸液酸(株)	15,000千円	八戸液酸(株) 15,000千円
(株)福島共同ガスセンター	1,937	(株)福島共同ガスセンター —
計	16,937	計 15,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,346,943千円	1,227,476千円
貸倒引当金繰入額	△8,693	△12,463
給与・賞与	3,033,967	3,061,314
賞与引当金繰入額	305,019	317,509
役員賞与引当金繰入額	15,730	16,930
退職給付費用	178,297	164,058
役員退職慰労引当金繰入額	76,616	80,417

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	72,944千円	72,252千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,636千円	2,711千円
機械装置及び運搬具	9,653	5,633
有形固定資産その他	94	121
計	18,384	8,466

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,571千円	4,756千円
機械装置及び運搬具	6,347	6,373
有形固定資産その他	125	658
無形固定資産その他	—	1,860
撤去費用	3,182	29,322
計	11,226	42,971

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	94,931	青森県	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	22,974
	合計		94,931	北海道	遊休資産	土地	1,470
				宮城県	賃貸資産	土地	17,060
				宮城県	遊休資産	土地	20,800
				新潟県	賃貸資産	土地	9,970
				千葉県	事業資産	土地	29,000
				合計			101,274

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(94,931千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物7,731千円、機械装置及び運搬具2,691千円、土地84,508千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(29,000千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(27,030千円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,244千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物21,570千円、機械装置及び運搬具1,068千円、有形固定資産その他335千円、土地22,270千円であります。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額による場合、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.16%で割引いて算定しております。なお、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,401株	165株	—	86,566株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	165株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	28,016,000株	7,004,000株

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による普通株式の減少	28,016,000株
--------------------------------	-------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	86,566株	180株	69,253株	17,493株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	180株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日付で実施した株式併合による普通株式の減少	69,253株
--------------------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139,914	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,586,096千円	4,008,203千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△11,000
現金及び現金同等物	4,575,096	3,997,203

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	50,808千円	25,256千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,769,039	10,482,226	4,120,422	35,371,688	—	35,371,688
セグメント利益	1,891,229	154,021	351,988	2,397,239	△703,176	1,694,062
セグメント資産	16,385,754	6,755,084	1,961,109	25,101,948	2,620,681	27,722,630
その他の項目						
減価償却費(注) 4	686,481	82,807	28,476	797,766	54,254	852,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	754,410	51,264	27,394	833,070	3,950	837,020

(注) 1 セグメント利益の調整額△703,176千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,620,681千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,349,158	10,532,295	4,444,458	33,325,912	—	33,325,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,349,158	10,532,295	4,444,458	33,325,912	—	33,325,912
セグメント利益	1,968,681	178,789	322,652	2,470,123	△747,485	1,722,637
セグメント資産	15,290,625	6,979,807	3,235,115	25,505,548	2,497,980	28,003,529
その他の項目						
減価償却費(注) 4	759,774	92,117	21,058	872,949	48,459	921,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,874,683	1,930	9,075	1,885,688	1,424	1,887,112

- (注) 1 セグメント利益の調整額△747,485千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,497,980千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.59円	1,636.43円
1株当たり当期純利益金額	147.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	151.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,028,397	1,056,951
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,028,397	1,056,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員 の 異 動

平成28年5月13日取締役会

(平成28年6月27日付)

1. 取締役・監査役の異動

1) 新任取締役候補

あ だ ち と お る
安 達 徹 (社外) (現 東ソー株式会社 経営企画・連結経営部副理事)

か し わ ぎ き の り ひ ろ
柏 寄 周 弘 (社外) (現 柏寄公認会計士・税理士事務所)

取締役の安達徹及び柏寄周弘の両氏は、社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補として選任予定

2) 退任取締役

み ね し げ か つ み
峰 重 克 己 (社外：非常勤) (現 東ソー株式会社 理事 経営企画・連結
経営部長)

3) 退任監査役

あ だ ち と お る
安 達 徹 (社外：非常勤監査役) (現 東ソー株式会社 経営企画・連結経
営部副理事)

以 上